

まちづくりを進めるための基盤

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	企画財政部 部 長
		施策主担当課	企画財政部 まち魅力発信課
施策関係課			
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
		7-1-2	魅力発信力の強化
		7-1-3	魅力の発掘と創造

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>平成27年度に「茨木市シティプロモーション基本方針」を策定し、3つの基本方向(まちのイメージ形成、まち魅力の発掘・創造、情報発信の強化)を視点においたシティプロモーションを効果的・戦略的に取り組んできました。</p> <p>「戦略的なシティプロモーションの展開」については、まちのイメージ形成を図る上でも重要なブランドメッセージ「次なる茨木へ。」とロゴを平成28年度に決定し、市内主要駅周辺及び元茨木川緑地での街路灯フラッグ掲示やワークショップの開催等による啓発を引き続き行いました。また、市民や飲食店等への同メッセージ及びロゴの利活用の促進に努め、年々活用実績が増加していることからイメージ形成が進捗しているものと考えます。</p> <p>「魅力発信力の強化」については、平成27年12月よりふるさと寄附金制度を魅力発信の手段と捉えて市外寄附者への返礼品の提供を開始し、クラウドファンディングの実施や「モノ」から「コト」への寄附機会の提供を図るなど工夫を重ねるとともに、地方税法改正に伴う返礼品の精査を行いました。さらに、まちみれポーターによる市民目線での発信など、行政・市民・メディア・事業者等と連携しながら、魅力発信の強化に努めました。</p> <p>「魅力の発掘と創造」については、5年連続となるNHKドラマをはじめ、ロケーション撮影の支援を継続的に行いました。また、オール市内ロケで多くの市民がエキストラとして出演した川端康成の名作群がモチーフの映画「葬式の名人」の全国公開に先駆け、メインロケ地となった茨木高校でプレミア上映会を実施し、日常では気づかない魅力の発掘と新たな魅力の創造が行われました。さらに、中央図書館等と連携して実施した「ブックラベル@元茨木川」をはじめ、各主体と連携しつつ、「市民参加」「市民参画」「魅力発信」を視点においたさまざまな事業を実施し、市への「誇り」と「愛着」を高めることができました。</p> <p>以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	市民・事業者・団体の皆さんが主体的に、またそれぞれが協力・連携しながらシティプロモーションを進めていく必要があります。
			課題②	市民や事業者等に活用していただけるようなブランドメッセージの付加価値を作る取組みを実施し、ブランディングの強化を図る必要があります。
			課題③	平成27年度策定のシティプロモーション基本方針の中間調査により課題等を洗い出し、今後5年間の事業展開を検討する必要があります。
			課題④	各種関係団体等と連携し、新たな魅力の発掘と創造を継続していく必要があります。
			課題⑤	映画「葬式の名人」により構築した「映画＝川端＝茨木」の結びつきを風化させないため、持続的に応援して下さる方々を増やすためのプロモーションを行う必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民・事業者とともに本市のシティプロモーションについての方針を策定、共有し、その実現に向けて取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	シティプロモーション基本方針に掲げる3つの基本方向である「まちのイメージ形成」を図る部分では、フラッグ掲出の継続や市民を対象としたワークショップの実施、オール茨木ロケで撮影された映画「葬式の名人」エンドロールでの掲載などのブランドメッセージ・ロゴの周知・活用を図ったところ、活用件数が昨年度を上回る31件に上りました。活用事例は年々増加しています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		(7-1-2再掲) 新聞社等のマスメディアへの情報提供数	件	↗	156	144	200(R1)
(7-1-3再掲) 本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数	回	↗	9	10	10(R1)		
ブランドメッセージの活用件数	件	↗	28	31	30(R1)		

1	取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	本市に興味を持ち調べる人、魅力を感じて転入してくる人や訪れる人、企業や事業所が増えていきます。また、市内で開催されるイベントの参加者が増えています。まちに誇りと愛着を感じる市民が増えています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ふるさと寄附金については、返礼品事業者に対する税制改正の案内や返礼品の適正化を図ったほか、寄附金使途メニューを7項目に拡充、他課事業のクラウドファンディング実施支援を行うなど、寄附金制度を活用した魅力の発信に努めました。また、市民レポーターによるSNS専用ページを用いた情報発信や、プロのノウハウを取り入れた広報誌特集作成支援委託の試行、各担当課によるSNS発信運用の試行など、まちの魅力を発信する新たな取組みを開始することができました。なお、パブリシティについては、細やかな情報提供に努め、5大紙掲載率が昨年引き続き75%超という高い水準を維持しています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		ネットを通じた市外在住者からのふるさと寄附金件数	件	↗	8,669	6,982	4,800(R1)
新聞社等のマスメディアへの情報提供数	件	↗	156	144	200(R1)		
市ホームページのユーザー数(月あたり1日の平均)	件	↗	6,408	7,471	5,000(R1)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	新しいイベントや観光など、本市の新しい魅力が生まれ、広がっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		a	<p>「元茨木川緑地」と「図書館」の魅力を掛け合わせたイベント「ブックラベル@元茨木川」において、農家の方などと協力し北部の新鮮野菜を詰め込んだ新コンテンツ「茨木バーガー」を開発・販売しました。</p> <p>また、オール茨木ロケで撮影された映画「葬式の名人」の全国公開とともに、主要キャストによるプレミア上映会の実施などにより、市内外の方々に「映画＝川端＝茨木」を認知いただけただけのものと考えます。さらに、年度内に2つのNHKドラマのロケーション撮影を誘致・支援できたことなどにより、日常では気づかない魅力の発掘と新たな魅力の創造が行われました。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数	回	↗	9	10	10(R1)
各種関係団体が参画する会議等への参画回数	回	↗	7	9	12(R1)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略的なシティプロモーションの構築と展開、魅力発信力の強化は概ね順調に進行しており、魅力の発掘と想像は順調に進行していることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組7-1-1のシティプロモーション基本方針に基づいた取組が概ね順調に進行している。 ・取組7-1-2の魅力発信力の強化では、ふるさと寄付金件数が適正化された上で、目標値を大幅に超えており、市ホームページユーザー数も大幅に目標値を超えている。他方で、マスメディアへの情報提供数は目標値の72%に留まっていることから、更なる取組の強化が求められる。 ・魅力の発掘と創造については取組実績が上がっており、順調に進行している。 ・まちの魅力を市内外に発信する重要性は一層重要になることから、市民の理解の促進とメディアや事業者との関係強化の両面から図っていくことが今後とも望まれる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすしい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	企画財政部 部 長 秋元 隆二
		施策主担当課	企画財政部 政策企画課 -
	施策関係課	総務課、収納課、財政課、財産活用課、市民会館跡地活用推進課、情報システム課、市民課、環境事業課、下水道総務課	
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-2-1	計画的な政策の推進
		7-2-2	行財政改革の推進
		7-2-3	健全な財政運営
		7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用
		7-2-5	組織機構の整備
		7-2-6	使いやすしい行政サービスの提供
		7-2-7	電子自治体の推進

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題	
災害や「SDGs」、「Society5.0」等の社会情勢の変化を捉えながら、総合計画後期基本計画を策定するとともに、マネジメントサイクルにおいて、課題等から事業立案へ繋げるため、様式や仕組みを工夫し、より効率的なPDCAサイクルが可能となりました。 また、行財政改革指針に基づき各種取組を推進したことで、目標の2億円の経費節減・歳入確保額を毎年度超えているほか、財政計画の各指標も達成しており、厳しい財政環境にあってもサービスの充実と健全財政の確保を図りました。 さらに、公共施設の長寿命化等の考え方を示す「公共施設保全計画」を策定したほか、国庫補助を活用した設備更新事業、万年堀の経年劣化への対応、新たな施設予約システムの検討を推進するとともに、未利用財産の売却、新規広告事業など新たな財源確保を図りました。 使いやすしい行政サービスの提供として、他機関との情報連携(約10万件)により、添付書類の省略など、市民と職員の負担を大幅に軽減するとともに、窓口課を中心にタブレット端末を配置し、外国人との円滑なコミュニケーションや窓口での制度説明、情報提供に活用することで、迅速な市民対応を行うことができました。 また、AIやRPAなどの最先端ICTについて、実証事業だけでなくシステムを本格導入するなど、スモールスタートした事業を拡充するとともに、ICT利活用を推進していくための核となる人材の育成に向けて若手職員中心のチームを作り、ICT利活用意識の向上を図りました。 以上のことから、順調に進行していると判断し、総合評価は「A」とします。		課題①	総合計画の各政策の推進にあたっては、Withコロナや「SDGs」、「Society5.0」を踏まえた事業立案が必要なほか、総合計画の進捗管理において、各分野別計画との連携を図る必要があります。
		課題②	「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めるため、事務事業総点検を通して、さらなる事務事業の見直し等に努める必要があります。
		課題③	公共施設の全体最適化の推進に向け、各施設機能の今後の方向性を定めるとともに、国の要請を踏まえ、施設のソフト、ハード両面からの具体的な事業計画となる「個別施設計画」を策定する必要があります。
		課題④	電子化の方向性については、様々な窓口申請支援システムがあり、国の動向も捉えたいうえで、市民の利便性や費用対効果等について、十分検討する必要があります。
		課題⑤	ペーパーレス化やリモートワークをすすめるため、職員の働き方を支えるICTインフラ環境の最適化が必要です。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	行政評価を活用した行財政マネジメントシステムが確立され、PDCAサイクルが有効に機能しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	今後、総合計画と各種行政計画との更なる連携を図る必要があります。また、災害や「SDGs」、「Society5.0」等の社会情勢の変化を捉えながら、後期基本計画を策定しましたが、行財政マネジメントシステムにおいて、行政評価における課題から事業立案へと繋げる仕組みの構築や様式の簡素化など、より効率的なPDCAサイクルの構築が進んだことから、おおむね順調に進行していると評価しています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		総合計画実施計画における新規・拡充・縮小・廃止等の事業立案件数	件	→	136	190	120(各年度)
総合計画実施計画における総合戦略関連事業数	件	→	114	156	130(各年度)		

1	取組	7-2-2	行財政改革の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	行財政改革指針に基づき、各種取組を推進することにより、目標としている2億円の経費節減・歳入確保の効果額を毎年度大幅に達成しています。 また当年度から、3年に1度、全ての事務事業を細分化し、廃止・縮小・効率化・アウトソーシング等の見直しを進めやすくする「事務事業総点検」を実施しており、順調に進行していると評価しています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		行財政改革指針に沿って実施した経費節減・歳入確保の効果額(土地売却益を除く)	百万円	↗	444	476	200(R1)
見直しを行った事務事業数	事業	↗	319	275	300(R1)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-2-3	健全な財政運営				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	課長名	足立 友司
3	関係課	総務課、収納課、環境事業課、下水道総務課					
4	目標 (前期基本計画より)	厳しい財政環境にあっても市民サービスの充実が図られる、行財政運営の取組が実践されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	前期基本計画期間においては、厳しい財政環境が続く中にあっても、「ビルド&スクラップ」等の実践により、参考指標に係る目標値を達成しつつ、行政の使命である市民サービスの充実や健全財政の確保を図りました。 しかしながら、中長期の財政収支見通しにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により市税等の収入が不透明となっている中、社会福祉経費の増加など経常化する経費の累積等により、今後も今まで以上に厳しい財政状況が続くと想定されることから、今後もより一層の「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めてまいります。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		経費硬直率	%	↘	85	84	概ね85%以内
市債償還指数	(なし)	↘	7	6	概ね7.5以内		
公債費	円	↘	51億	52億	概ね60億円以下		

1	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	課長名	西川 裕二
3	関係課	総務課、市民会館跡地活用推進課					
4	目標 (前期基本計画より)	それぞれの公共施設等に合わせた改修等が進み、市民の利便性の向上が図られています。 市有の土地・建物の貸付や売却、資産への広告掲載など、市有資産の有効活用が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	公共施設の長寿命化や計画保全、減災化等の考え方を示す「公共施設保全方針」を策定したほか、国庫補助を活用した設備更新事業、万年堀の経年劣化等への対応、貸室施設の有効活用に向けた新たな施設予約システムの導入検討等を行いました。そのほか、市民会館跡地エリア整備においては、公共施設等マネジメントの観点から、床面積の削減総量を上限に新施設の床面積を設定し事業者募集を行ったほか、市有財産の活用推進のための庁内検討会議の設置、未利用財産の売却、新規広告事業の実施等による財源確保等、本取組の目標の実現に向けた事業を着実に推進したことから、本取組は順調に進行していると評価します。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		遊休地の売却・貸付による歳入額	千円	↗	132,184	147,590	37,000(各年度)
広告事業による歳入額	千円	↗	12,395	9,795	13,000(R6)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-2-5	組織機構の整備				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	複雑多様化する行政課題に的確に対応でき、相互に連携し横断的に機能する組織機構となっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	令和元年度においては、令和2年4月に向けて、消防分署を2係体制とし管理体制を強化しました。また、にぎわいのあるまちづくりに向けた横断的組織の検討を進めるなど、一定、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに対応できたと判断しています。				
			<small>a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		機構等改正検討件数	件	→	31	33	-

1	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	課長名 平林 実	
3	関係課	政策企画課、情報システム課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民は窓口に行く回数が減り、待ち時間は短縮されています。また、一人ひとりに必要な行政サービスはより正確に提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	情報提供ネットワークシステムによる他機関との情報連携(約10万件)により、添付書類の省略と行政間の問合せ事務が効率化されたことで、市民と職員、双方の負担を大幅に軽減しました。コンビニ交付の交付率の向上をさらに推進しました。インターネットを利用した申請手続きができる環境として、ぴったりサービスを継続し、申請を受け付けました。窓口課を中心にタブレット端末を配置し、外国人との円滑なコミュニケーションが図れるようになった他、窓口での制度説明や情報提供にタブレット端末を活用することで、迅速な市民対応を行うことができました。				
			<small>a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		コンビニ交付の利用件数	件	↗	22,223	22,958	32,000(R2)

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-2-7	電子自治体の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	課長名	庄田 哲也
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	情報システム全体の最適化により、より簡素で効率的・効果的な自治体運営が推進されています。情報通信技術の活用により、利便性が実感できる電子行政サービスの提供や市民本位の開かれた電子自治体が段階的に構築されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		a	情報システム調達ガイドラインを運用し、全庁のシステム調達から開発までを適正に執行できました。情報システムの全体最適化については内部事務統合パッケージシステム、税統合パッケージシステムの導入など複数のシステム再構築プロジェクトを実施し、運用を開始しました。 AIやRPAなどの最先端ICTについて、実証事業だけでなくシステムを本格導入するなど、昨年度スモールスタートした事業を拡充しました。また、ICT利活用を全庁的に推進していくための核となる人材の育成については、若手職員中心のチームを作り、ICT利活用意識の向上を図りました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		システムの最適化 完了件数	件	↗	1	7	5(R2)
職員向けICT研修実施回数	回	↗	6	7	6(R2)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的・効果的な自治体運営の推進は、4つ取組が順調に進展しており、3つの取組が概ね順調に進展していることから、総合評価「A」は妥当であると考えます。 ・取組7-2-1と取組7-2-5の評価理由は明瞭さに欠けており、分かりやすくされたい。 ・取組7-2-7の「a」評価自体は妥当であると考えますが、今後は評価理由および評価指標に市民から見て、電子自治体が推進されていると実感・理解されているかどうかを測る指標の導入が求められる。 ・社会の変化に対応し、効率的・効果的に自治体運営を推進することは、諸施策・諸事業を推進するための基盤となるものであり、今後とも一層の取組の強化が望まれる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。	
5	評価者等		部 名
		評価者(部長級)	総務部
		施策主担当課	総務部
		補職名・課名	氏 名
		部 長	森岡 恵美子
		人事課	-
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-3-1	職員の能力開発
		7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題	
<p>「7-3-1 職員の能力開発」につきましては、人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた制度化を進めました。OJTでは、平成27年度に各職員が目標を自ら定め成長する意欲を促す「自分育成プラン制度」の試行を開始し、平成29年度にチャレンジ業務目標を導入するなど改良しました。また、各職場における「職場主催研修」の実施を年度内1回以上義務付け、職場全体で知識習得や課題解決に取り組むことができる職場環境づくりを促し、平成27年度に70回だった年間実施回数は令和元年度までに約200～300回となりました。さらに、OJTの統一的な推進のため、手法や考え方をまとめたOJTマニュアルを作成しました。</p> <p>2 Off-JTでは、新任主査地域共創力研修やコンプライアンス研修を実施したほか、自ら伸ばしたい能力について複数の研修テーマの中から選択する「選択参加型研修(自分育成プログラム)」を実施しました。「7-3-2 人材育成に主眼を置いた人事制度の確立」につきましては、制度の見直しを検討することを目的として設置した庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受けており、それを踏まえて、時間外勤務の抑制や年休取得率向上に向けた取組みを中心に進めました。また、法改正に伴う会計年度任用職員制度の導入に向けて、臨時・非常勤職員の任用、勤務条件等の適正確保を図りました。以上のことから、「7-3-1 職員の能力開発」につきましては、統一的なOJTの推進、「7-3-2 人材育成に主眼を置いた人事制度の確立」につきましては、人事評価制度や管理職制度の見直し等の課題はあるものの、おおむね順調に進行していると考えています。</p>		課題①	自分育成プラン制度により、職務を通じた人材育成は一定進展していますが、各職場により温度差があるため、OJTマニュアルを活用し、統一的なOJTを推進する必要があります。
		課題②	ハラスメント防止及び組織力強化の観点より、管理職のマネジメント力向上に、より一層取り組む必要があります。
		課題③	人事制度の見直しにおいて、すでに制度化した内容のほか、管理職の昇任メリットの設定や人事評価制度の見直し、複線型人事制度の創設等について検討する必要があります。
		課題④	働き方改革の一環として時間外勤務命令の上限時間を設定したことに伴い、時間外勤務の縮減について引き続き全庁的に取り組む必要があります。
		課題⑤	簡素で効率的な行政体制を実現するため、職の精査を通じて適正な人員配置を行う必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-3-1	職員の能力開発				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 東 利之	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	職員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>人材育成基本方針に基づき、OJT(職務を通じた人材育成)とOff-JT(職場から離れた研修による人材育成)の両面から人材育成に向けた制度化を進めました。OJTでは、組織力強化を図るため、OJT手法や考え方をまとめたOJTマニュアルを作成しました。今後、OJTマニュアルの活用を推進し、試行中の自分育成プラン制度との相乗効果が発揮されるよう、各職員の自らの成長意欲の向上や、職場で人材を育てるという意識づくりに努めていきます。Off-JTでは、新任主査地域共創力研修やコンプライアンス研修を実施したほか、様々な能力開発に向けた選択型研修などを実施しました。</p> <p>以上のことから、統一的なOJTの推進等の課題はあるものの、おおむね順調に進行していると考えています。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		選択参加型研修における受講後職務活用度	%	↗	65	71	90(R2)
職場主催研修実施回数	回	↗	316	367	300(R2)		

1	取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 東 利之	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	職員が常に意欲を持って、自立的に職務に取り組むための人事制度が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受けており、それを踏まえて、時間外勤務の抑制や年休取得率向上に向けた取組みを中心に進めました。また、法改正に伴う会計年度任用職員制度の導入に向けて、臨時・非常勤職員の任用、勤務条件等の適正確保を図りました。</p> <p>以上のことから、人事評価制度や管理職制度の見直し等の課題はあるものの、おおむね順調に進行していると考えています。</p>				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		技術系職員採用試験受験者倍率	倍	↗	2.75	3.17	10(R1)
職員アンケートにおける仕事への意欲的取組み率 (2~3年に1回アンケート実施予定)	%	↗	83.5	—	90(R1)		
職員アンケートにおける業務適正満足度 (2~3年に1回アンケート実施予定)	%	↗	76.5	—	70(R1)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する


4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授	
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会の発展に貢献できる職員を育成する施策は、2つの取組とも概ね順調に進展していることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組7-3-1は、OJTおよびOffJTとも取組が進展しており、統一的OJTの推進等に課題があると記されていることから評価理由は明瞭であり、妥当な評価であると考えます。 ・取組7-3-2は、上記と同様に評価理由は明瞭であることから、妥当な評価であると考えます。しかし、参考指標の3つのうち2つが2～3年に一回実施のアンケートとしているのでは、2年に1度の外部評価という観点からは適当さに欠けることから、見直すことが求められる。 ・職員育成は効率的・効果的な自治体運営の要の一つであり、これまで以上に重視し、戦略的課題として位置づけることが強く求められる。 	

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	-
		施策関係課	法務コンプライアンス課		
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現		
		7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進		
		7-4-3	個人情報保護への対応		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。</p> <p>B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。</p> <p>C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。</p> <p>D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題	
2	<p>生命の尊さを守る非核平和社会の実現につきましては、子どもたちや若い世代の人たちに戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、ひめゆり学徒隊の悲惨な体験を中心とした沖縄戦のパネル展示や被爆者の聞き取りをした高校生が描いた絵画のパネル展等、関係団体と連携した展示・催しを非核平和展として開催し、市民の皆様から高い評価を得ることができました。</p> <p>また、非核平和の願いを根付かせるため、JR茨木・阪急茨木市両駅前で街頭キャンペーンを実施するとともに、平和学習の教材として活用するため、茨木原爆被害者の会の協力を得て、被爆体験語り部DVDを作成し、各小・中学校へ配布しました。</p> <p>一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進につきましては、人権尊重のまちづくり審議会からいただいた、「いのち・愛・ゆめセンターのあり方についての答申(平成29年3月)」を踏まえ、人権をはじめとする様々な相談事業や啓発を実施するとともに、相談機能の充実を図るため、各センターで把握した課題の解決に向けた事業に取組みました。</p> <p>また、市の人権施策の実績調査にあたり、個別の取組を計画に即して評価できるよう調査方法を見直し、審議会からの各取組への意見を担当課へフィードバックするなど効果的な人権施策の推進に努めてきました。</p> <p>個人情報保護への対応につきましては、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムの適正な管理並びに自己情報開示制度の適正な運用に取り組んでいます。</p> <p>このことから、施策の方向性に沿って、おおむね順調に進行しておりますが、インターネット上の人権侵害等の課題に対する取組が必要であることから、総合評価は「B」とします。</p>	課題①	戦争の記憶を風化させず、非核平和の尊さを若い世代に引き継いでいくため、より効果的な内容や方法を検討し、実施する必要があります。
		課題②	各課においても啓発をはじめ人権に関する取組が効果的に取り入れられるよう、各職員への人権についての意識付けと各課での取組の促進を図る必要があります。
		課題③	昨今の課題に対応できるよう相談体制の強化に努めるとともに、人権問題の解決に向けて他課や関係機関と協力して取り組む必要があります。
		課題④	市民の人権意識や社会の人権課題の状況に合わせた計画の中間見直しが必要です。また、市民の人権意識を把握する必要があります。
		課題⑤	個人情報のより一層の適切な管理を実践するため、関係課と連携し、職員の個人情報に対する知識を深める必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	核兵器の廃絶と平和の実現に向けた、市民意識が醸成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	命の尊さを守る非核平和社会の実現については、子どもや若い世代の人達に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、ひめゆり学徒隊の悲惨な体験を中心とした沖縄戦のパネル展示や被爆者の聞き取りをした高校生が描いた絵画のパネル展等、関係団体と連携した展示・催しを非核平和展として開催し、市民の皆様から高い評価を得ました。 「原爆被害者の会」の活動停止(令和2年の予定)に合わせて作成した語り部のDVDについては、平和学習用として各小・中学校へ配布しました。 また、非核平和の願いを根付かせるため、例年取り組んでいるJR茨木・阪急茨木市両駅前で街頭キャンペーンを実施しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		非核平和展の来場者数	人	↗	2,257	2,189	2,500(R1)

1	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	あらゆる分野で人権尊重の視点に立ったまちづくりが進められています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	各課の人権施策の取組実績と評価を集約して審議会で報告し、委員からの意見を各課にフィードバックする等、効果的な人権施策の推進に努めました。また、ハンセン病問題などの講演会を開催するとともに、関係機関とも連携しながら、広く市民の方に人権啓発を行いました。いのち・愛・ゆめセンターについては、「いのち・愛・ゆめセンターのあり方に関する審議会の答申(平成29年3月)」を踏まえ、人権相談や啓発に努めるとともに、相談機能の充実を図るため、各センターで把握した課題の解決に向けた事業を実施しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		いのち・愛・ゆめセンターの総利用者数(延べ人数)	人	↗	81,112	94,447	95,000(R1)
差別的な発言に「差別的な発言があったことを指摘して、差別について話し合う(と思う)」と答えた人の割合	%	↗	-	-	17.0(R3)		
総合相談事業における相談件数	件	→	1,649	1,774	2,000(R1)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	中村 康弘
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	「個人情報保護条例」に基づき、本市が保有する個人情報について、適正に管理されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		a	法務コンプライアンス課事務説明会を実施し、個人情報取扱事務や自己情報開示請求制度についての説明を行いました。 昨年度に引き続き、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムを整備・管理するとともに、個人情報取扱事務及び自己情報開示制度の適正な運用に取り組んでいます。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		個人情報保護に関する研修の受講のべ人数	人数	↗	85	228	200(R1)



4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・非核平和社会の実現、人権尊重のまちづくり、個人情報保護への対応のいずれの取組も概ね順調に進展していることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組7-4-1については、多様な取組をしていることから概ね順調に進展していると考えますが、他方で市民意識の醸成がどのように図られているかの参考指標はもう少し多く設定されることが求められる。 ・取組7-4-2については、幾つもの取組が行われており、概ね順調に進展していると考えますが、順調な進展を図るための課題の明確化も求められる。 ・取組7-4-3については、順調に進展していると考えます。 ・市民の人権意識や人権課題は、市民を取り巻く環境と時代の変化によって変化していくことから、その変化を適切に理解すること、施策内容の更新が今後とも望まれる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
3	対応するSDGs	 			
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
		施策関係課			
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進		
		7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R1年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>市民と協働した男女共同参画の推進につきましては、社会情勢の変化や男女を取り巻く環境の変化に対応するため、平成29年3月に第2次男女共同参画計画(改訂版)を策定しました。この計画に基づき、女性の活躍推進や男性の働き方改革に向けて、ワークライフバランスの推進を図るための講演会や女性の就職応援セミナー、男性対象料理教室などを開催しました。</p> <p>また、これからの男女共同参画を担う新たな団体を発掘する取組として、男女共同参画に関する取組を支援する「チャレンジ企画」と「ジョインと企画」を募集・開催したところ、各企画とも予定を上回る団体の応募がありました。</p> <p>DVの予防啓発及び被害者の支援につきましては年々複雑・多様化するDV相談に対応するため、相談事業から講座事業へと繋がる支援を実施し、相談者の自立に向けた取組を実施しました。</p> <p>また、DVを許さない社会風土の醸成に向けて、街頭啓発やDV防止に関する講演会・研修会を実施するとともに、学校等を対象にした若年層に対する思春期教育やデートDV予防啓発出前講座を拡充し、DV防止の啓発と配偶者暴力相談支援センターの周知に努めました。</p> <p>さらに、市民が相談しやすい体制をつくるため、「男性のための電話相談」等、様々な相談窓口を設けています。</p> <p>これらのことから、施策の方向性に沿って、おおむね順調に進行しておりますが、計画に位置付けている指標の目標達成に向け引き続き取り組んでいく必要があることから、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	8つの基本目標ごとに位置付けている施策及び指標の目標達成に向けて、計画的かつ効果的に取組を推進する必要があります。	
			課題②	令和3年度に現行計画が目標年度を迎えることから、今後策定を予定している第3次男女共同参画計画の施策に反映できるよう、市民の意識を把握する必要があります。	
			課題③	新たな取組として、セクシュアリティに悩む方々に対し、様々な支援を行う必要があります。	
			課題④	DV問題に関して、若年層の相談が少なく、また相談があった場合でも、継続相談につながりにくい状況であるため、相談についての周知と相談・連携体制の充実を図る必要があります。	
			課題⑤		

1	から	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	あらゆる人々が性別で役割を固定しない生き方や、さまざまな意思決定の場に男女がともに参画することの必要性についての理解が深まり、男女が対等に能力を発揮し、活躍できる社会になっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	第2次男女共同参画計画(改訂版)に基づき、女性の活躍推進や男性の働き方改革に向けて、ワークライフバランスの推進を図るための講演会や女性の就職応援セミナー、男性の家事参画を促進するための男性対象料理教室などを開催しました。 また、新たな取組として、市民生活相談課が実施するタウンミーティングを活用し、市内事業所で働く子育て世代の社員と話し合う機会を得たことで、女性活躍に向けた率直な意見や課題を聞くことができました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合(意識調査)	%	↗	—	—	女性75(R3) 男性55(R3)
市の審議会等における女性委員の割合	%	↗	35	34.1	40(R3)		
「仕事」「家庭や地域活動」「個人の生活」など、現実と希望が一致した暮らし方をしている人の割合(意識調査)	%	↗	—	—	女性70(R3) 男性70(R3)		
1	取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	人権意識を高め、DVを許さない、被害者やその家族が安心して暮らせる社会になっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	年々複雑・多様化するDV相談に対応するため、茨木市配偶者相談支援センターでは、複数の相談支援メニューを提供し、相談者に適したメニューを選択・組み合わせることにより、個々の課題や生きづらさの解消を図りました。 また、DVを許さない社会風土の醸成に向けて、街頭啓発やDV防止に関する講演会・研修会を実施するとともに、学校等を対象に、デートDV予防啓発出前講座や思春期教育を実施し、DV防止の啓発に努めました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		「デートDV」という言葉を「よく知っている・聞いたことがある」という人の割合(意識調査)	%	↗	—	—	女性75(R3) 男性75(R3)
女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数	回/年 人	↗	15回/年 358人	16回/年 490人	10回/年 650人(R3)		
配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	件	→	959	855			

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす



4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の推進、DVの予防啓発及び障害者の支援のいずれも概ね順調に進展していることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組7-5-1については、新たな取り組みを含めて多くの取組をされており、概ね順調に進展していると考えますが、参考指標3つのうち、2つがこの2年間のデータがなく、少なくとも3つのうち2つは実績値が分かる指標とすることが求められる。 ・取組7-5-2については取組が概ね順調に進展していると考えますが、参考指標3つのうち1つはデータが示されないものであり、1つは目標値設定されていないことから、参考指標の設定の改善が求められる。 ・市民とともに男女共同参画社会の実現を目指す施策は、多様なセクシュアリティへの対応、働き方改革との関係、家族の微妙な関係など、センシティブで複雑な事象を含んでいることから、より多面的な取組を行っていくことが望まれる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する		
3	対応するSDGs	 			
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民協働推進課	—
	施策関係課	社会教育振興課			
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-6-1	コミュニティ活動の推進		
		7-6-2	コミュニティ施設の整備		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題			
<p>コミュニティ活動の推進については、自治会への加入率が減少傾向にあるものの、自治会への加入促進に関する協定の効果として、民間事業者が協力的であることや、転入者から自治会加入依頼書が提出されるなど、一定の効果があつたものと捉えているほか、地域自治組織の結成については、新たに1つの地域において、4月からの結成に向けた総会を終え、参考指標の目標を達成できる見込みです。</p> <p>また、これまでの地域活動への取組や功績に、改めて、感謝の意をお伝えするとともに、自治会活動をはじめ、役員就任への負担感の軽減やモチベーションの向上に資するため、自治会等表彰制度を創設したほか、地域の現状を把握するための意識調査を実施するとともに、地域の協議の場づくりとして、6つの小学校区において、地域課題の洗い出しからその解決方策を検討するワークショップを実施しました。</p> <p>地域活動の拠点については、地域が管理運営する活動拠点として、指定管理者制度を導入し、公民館のコミュニティセンター化を進めており、玉櫛公民館からの移行(7館目)となる指定管理者としての議決をいただいたところです。</p> <p>また、コミュニティセンターの現状を把握するためのアンケート調査を実施し、指定管理者(地域の方々)と共に、管理運営のためのルールづくりに取り組んでいます。</p> <p>なお、参考指標にあるコミュニティセンターの利用者数(延べ)については、三島コミュニティセンターの改修工事のため、約4か月間の休館期間などにより、利用者数が減少に転じたものの、施策の方向性に沿って、おおむね順調に進行していると評価し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	自治会の担い手確保の一助とするため、地域活動への参加の阻害要因などを把握する調査・分析が必要です。		
		課題②	引き続き、自治会活動及び役員への就任の負担感の軽減やモチベーションの向上に資する取組のほか、地域の方々と共に、地域課題の把握からその解決に向けた協議の場づくりを進める必要があります。		
		課題③	地域の現状を把握するための意識調査の結果から得られた、各地域における創意工夫した取組を整理し、共有できる仕組みを検討する必要があります。		
		課題④	公民館のコミュニティセンター化については、地域の特性や実情等を踏まえながら、その促進に努める必要があります。		
		課題⑤	各コミュニティセンターの適切な管理運営のためのルールづくりについては、地域の特性や実情を踏まえた適切な対応が必要です。		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤			
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名	小西 哲也
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	自治会活動が活発になるとともに、地域分権に向けた体制づくりのため、地域が一体となった「地域自治組織」が結成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	自治会への加入率が減少傾向にあるものの、自治会への加入促進に関する協定の効果として、民間事業者が協力的であることや、転入者から自治会加入依頼書が提出されるなど、一定の効果があつたものと捉えています。 また、これまでの地域活動への取組や功績に、改めて、感謝の意をお伝えし、自治会活動をはじめ、役員への就任の負担感の軽減やモチベーションの向上に資するため、自治会等表彰制度を創設したほか、地域の現状を把握するための意識調査を実施するとともに、6つの小学校区において地域の課題の洗い出しからその解決方策を検討するワークショップを実施しました。地域自治組織の結成については、新たに1つの地域において、4月からの結成に向けた総会を終えたことから、おおむね順調に進行していると評価しています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		地域自治組織の結成数	件	↗	13	13	14(R2)
自治会加入世帯数	世帯	→	74,962	73,972	75,000(R1)		

1	取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名	小西 哲也
3	関係課	社会教育振興課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域活動の拠点として公民館のコミュニティセンター化が進み、より多くの市民が利用しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域活動の拠点については、地域が管理運営する活動拠点として、指定管理者制度を導入し、公民館のコミュニティセンター化を進めており、玉櫛公民館からの移行(7館目)となる指定管理者としての議決をいただいたところです。 また、コミュニティセンターの現状を把握するためのアンケート調査を実施し、指定管理者(地域の方々)と共に、適切な管理運営のためのルールづくりに取り組んでいます。なお、参考指標にあるコミュニティセンターの利用者数(延べ)については、三島コミュニティセンターの改修工事のため、約4か月間の休館期間などにより、利用者数が減少に転じたものの、おおむね順調に進行していると評価しています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		コミュニティセンターの数	館	↗	17	17	18(R2)
コミュニティセンターの利用者数(延べ)	人	↗	574,619	556,396	—		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授	
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティを育み、地域自治を支援するための2つの取組はいずれも概ね順調に進展していることから、「総合評価「B」は妥当である」と考える。 ・取組7-6-1については、評価理由、参考指標とも取組評価に相応しい内容となっており、概ね順調に進行していると考ええる。 ・取組7-6-2についても、評価理由、参考指標とも取組評価に相応しい内容となっており、概ね順調に進行していると考ええる。 ・自治会活動への参加については地域の高齢化や人々の意識の変化の中で難しい側面があるものの、支援課題として明確に位置づけていること、地域自治組織の結成について着実に推進していることから、今後とも、求められる支援を推進していくことが望ましい。 	

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。 また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	市民文化部	市民協働推進課	-
		施策関係課	法務コンプライアンス課、政策企画課、まち魅力発信課、市民生活相談課		
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進		
		7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築		
		7-7-3	行政の透明性の向上		
		7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴		
		7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。</p> <p>B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。</p> <p>C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。</p> <p>D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
2	評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題
	<p>多様な主体による協働のまちづくりについては、提案公募型の補助制度における採択件数の実績値の半数が、新たな公益活動であり、行政との協働体制の構築の一助にもつながっていると捉えているほか、市民活動センターにおける登録団体数が順調に増加しているとともに、登録団体交流会の開催や、市内事業所と市民活動団体が連携した公益活動を展開するなど、多様な主体が出会い、活動のきっかけとなる場を提供しています。また、リノベのいばらきDIY工房では、民間団体や大学生など、多様な主体との連携を積極的に図っています。</p> <p>行政の透明性の向上については、より簡便な手続による情報提供制度の活用度が高い水準を維持しており、市民等に広く活用されているとともに、情報公開制度においても、市民の理解と参加のもと、公正で開かれた市政の推進のため、適正な事務の実施に取り組んでいます。</p> <p>協働のまちづくりを推進するための広報広聴については、中学・高校・大学生とのミーティングや、市内企業の若手従業員とのタウンミーティングを実施するなど、日頃、意見を伺う機会の少ない世代の声を聞き出すとともに、市政の重要課題等をテーマに市民と対話する「確かな未来ミーティング」を平成28年度から計9回実施し、直接市民から多くの意見をいただくことができています。</p> <p>大学との連携によるまちづくりの推進については、市内全大学との連携協定の締結ができたことにより、大学と市の連携もより一層深化していると捉えているほか、学生と地域との連携の推進を図るための提案公募型補助金では、年々応募・採択件数が増加しているとともに、大学連携共同研究事業を実験的に実施したところ7件のマッチングが成功し、大学と市との連携を促進できたことから、施策の方向性に沿って、順調に進行していると評価し、総合評価は「A」とします。</p>		<p>課題① 多様な主体が出会い活動する場の提供や連携・協働する機会を創出するとともに、引き続き、市民の自主的・自律的な公益活動や協働のまちづくりを支援する必要があります。</p>
			<p>課題② リノベのいばらきDIY工房について、市民のサードプレイスとして、気軽に入ることができる設えや創意工夫を凝らした企画、空家等リノベーションの推進を図る必要があります。</p>
			<p>課題③ 行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加のもとに公正で開かれた市政の推進のため、情報公開に係る事務の適正な執行と制度の充実に取り組む必要があります。</p>
			<p>課題④ 様々な世代や立場の方々の声を、引き続き、幅広く聞き出す必要があるほか、「確かな未来ミーティング」の全庁的な制度活用を促す仕組みを検討する必要があります。</p>
			<p>課題⑤ 学生の市内の定着を目的として、学生の起業を支援する必要があるほか、学生が市内を回遊し、まちの活性化や地域の課題解決に向けた活動が活発化・定着化する仕組みを構築していく必要があります。</p>

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名	小西 哲也
3	関係課	政策企画課					
4	目標 (前期基本計画より)	まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりのための仕組みづくりに取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	各行政分野における多様な主体による連携については、参考指標の「協働事業実施件数」が昨年と同様である一方で、市民活動センターにおける登録団体数が順調に増加しているとともに、市民活動センターにおいて、登録団体交流会の開催や、市内事業所と市民活動団体が連携した公益活動の展開など、多様な主体が出会い、活動のきっかけとなる場を提供しています。また、リノベのいばらきDIY工房を開業してから、約2年が経過し、一定程度、市民のサードプレイスとして定着していること、また、民間団体や大学生など、多様な主体との連携を積極的に図ってきており、順調に進行していると評価しています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		市民活動センター登録団体数	件	↗	197	202	200(R2)
協働事業実施件数	件	↗	149	149	170(R2)		
DIY工房を通じて社会・地域活動に参加したいと思った割合	%	↗	57	82	50(R1)		

1	取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	課長名	小西 哲也
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	協働の取組については、参考指標の一つである「協働事業実施件数」が昨年と同様ですが、他の2つの指標は増加しているほか、そのうち一つの指標で目標値を上回っており、提案公募型公益活動支援事業補助制度による公益活動も活性化していると捉えています。また、市民参加・参画のきっかけでもある市民活動団体の登録件数が順調に増加しているとともに、提案公募型の補助制度における採択件数の実績値の半数が、新たな公益活動であり、行政との協働体制の構築の一助にもつながっていると捉えており、概ね順調に進行していると評価しています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		提案公募型公益活動支援事業補助金の採択件数	件	↗	29	35	40(R1)
協働事業実施件数	件	↗	149	149	170(R2)		
市民活動センター登録団体数	件	↗	197	202	200(R2)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-7-3	行政の透明性の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	中村 康弘
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市政に関する多くの情報が公開されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	情報公開制度に対し、より簡便な手続による情報提供制度の活用度は、高い水準を維持しており、市民等に広く活用されています。情報公開制度においても、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、適正な事務の実施に取り組んでいます。個人情報等の非公開情報に注意を払いつつも、行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすため、積極的に情報発信していく必要があります。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		情報提供制度の活用度	%	→	93	79	—

1	取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課	市民生活相談課、政策企画課					
4	目標 (前期基本計画より)	市政に対する市民からの提言や意見が増えています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市長と市民の皆さまによる座談会、「茨木の好き」や「茨木北部のフォト」の募集など、市民参画型の広報誌特集を複数回企画・掲載しました。また、中学・高校・大学生とのミーティングや、市内企業の若手従業員とのタウンミーティングを実施するなど、日頃、意見を伺う機会の少ない世代の声をお聞きし、市政運営にいかしました。市政の重要課題等をテーマに市民と対話する「確かな未来ミーティング」については、平成28年度から計9回実施し、直接市民から多くの意見をいただくことができました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		市ホームページのユーザー数(1日の平均)	件	↗	6408	7471	5,000(R1)
広聴活動で寄せられた意見の件数	件	↗	3,330	3,750	2,700(R1)		
「確かな未来ミーティング」の活用	件	↗	2	0	5(毎年)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名	岩崎 友昭
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	地域と大学の連携が進んでいます。 市と大学の連携による取組が進んでいます。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>学生と地域との連携を推進を図るために平成28年度より実施している提案公募型補助金は、年々応募・採択件数が増加しており、学生と地域の連携が促進されています。</p> <p>また、今年度は学校法人行岡保健衛生学園と連携協定を締結したことにより、市内全大学との締結を達成し、大学と市の連携もより一層深化しています。</p> <p>さらに、昨年の課題であった大学の「知」の財産を市の事業に活用する仕組みとして、大学連携共同研究事業を実験的に実施したところ7件のマッチングが成功し、大学と市の連携を促進させるとともに、win-winな関係性を一定構築することができたため、順調に進行していると評価しています。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		学生と地域の連携に係る提案公募型補助事業の採択数	件	↗	9	19	15(各年度)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体による協働のまちづくりの推進は、多くの取組において順調に進展していることから、総合評価「A」は妥当であると考えます。 取組7-7-1については、評価理由及び参考指標から見て、順調に進行していることから「a」評価が妥当であると考えます。 取組7-7-2、7-7-4、7-7-5については、評価理由および参考指標から見て、概ね順調に進行していると考える。 取組7-7-3については、情報公開が活用されているかを参考指標としていることからすると、「b」評価が妥当であると考えます。 多様な主体による協働のまちづくりの推進は、まさに多様な主体が参画すること、取組によってまちづくりが推進されること大切であり、今後、現在の施策の充実を一層図ることが望まれる。